

受付番号票貼付欄

合同会社変更登記申請書

- 1. 会社法人等番号
- 1. 商 号
- 1. 本 店
- 1. 登 記 の 事 由 商号の変更及び目的の変更
- 1. 登記すべき事項 別添CD-Rのとおり
- 1. 登録免許税額 金30,000円
- 1. 添付書類 総社員の同意書 1通
委任状 通

上記のとおり登記を申請する。

平成 年 月 日

申請人

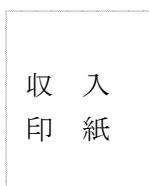
代表社員

申請代理人

連絡先の電話番号

法務局 支局 御 中
出張所

収入印紙貼付台紙



登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例

「商号」 □□合同会社

「原因年月日」 平成○年○月○日変更

「目的」

- 1 ○○の製造
 - 2 ○○の販売
 - 3 前各号に付帯関連する一切の事業
- 「原因年月日」 平成○年○月○日変更

(注) 1 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合は、記録した内容を別途印刷して添付する必要はありません。その場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、「商業・法人登記申請における登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体の提出について」(<http://www.moj.go.jp/MINJI/MINJI50/minji50.html>)を御覧ください。

2 登記すべき事項をオンラインによりあらかじめ提出する場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して、申請書を簡単に作成することもできますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、「登記・供託オンライン申請システムによる登記事項の提出について」(http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00051.html)を御覧ください。

同総社員の同意書の例

同 意 書

- 1 定款第1条中「合同会社〇〇」とあるのを「□□合同会社」と変更すること。
(注) 商号については本店を管轄する登記所で同一の所在場所に同一商号の会社が他に存在しないかを必ず調査してください。調査は無料でできます。詳しくは、「オンライン登記情報検索サービスを利用した商号調査について」(http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00076.html)を御覧ください。
- 1 定款第〇条を次のとおり変更すること。
(目 的)
第〇条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
 - 1 〇〇の製造
 - 2 〇〇の販売
 - 3 前各号に付帯関連する一切の事業

上記に同意する。

平成〇年〇月〇日

□□合同会社

社員	○	○	○	○	印
同	○	○	○	○	印
同	○	○	○	○	印
同	○	○	○	○	印

委任状の例

委任状

○県○市○町○丁目○番○号
○ ○ ○ ○

私は、上記の者を代理人に定め、下記の権限を委任する。

記

1. 平成○年○月○日当社の商号及び目的を変更したので、その登記申請に関する一切の件
1. 原本還付の請求及び受領の件 (注) 原本還付を請求する場合に記載します。

平成○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号
□□合同会社
代表社員 ○ ○ ○ ○

印 (注)

(注) 代表社員が登記所に提出している印鑑を押印してください。